

共和党の赤に民主党の青で、議会は紫に

注目の米国中間選挙は上院を共和党が、下院は民主党が過半数を獲得することが確実な情勢です。したがって米国議会はねじれ議会となる運びですが、ねじれ議会の誕生は市場の予想通りであり為替、債券、株式市場の動きは比較的冷静でした(図表1参照)。市場の関心は中間選挙後の展開にシフトしているように見受けられます。

米国中間選挙：民主党が下院の過半数議席を奪還、上院は共和が維持と報道

トランプ米政権の審判となる米中間選挙は米東部時間6日午後6時(日本時間7日午前8時)から開票が始まりました。下院全435議席の改選と、上院35議席(定数100)、さらに36州の知事選が行われました。

日本時間7日午後2時時点で、米国主要報道機関は、上院が共和党、下院は民主党が過半数を獲得することが確実な情勢であると報道されています。

どこに注目すべきか：中間選挙、ねじれ議会、ヘルスケア

注目の米国中間選挙は上院を共和党が、下院は民主党が過半数を獲得することが確実な情勢です。したがって米国議会はねじれ議会となる運びですが、ねじれ議会の誕生は市場の予想通りであり為替、債券、株式市場の動きは比較的冷静でした(図表1参照)。市場の関心は中間選挙後の展開にシフトしているように見受けられます。

中間選挙は接戦、激戦の州が多く、各党の最終的な議席獲得数が判明するには時間が必要と見られます。ただ、市場がリスクシナリオとしていた与党共和党の大敗(①上院で過半数を獲得できない、もしくは②上院で過半数を確保するも下院で大差をつけられて敗退)は回避できる見込みで、イベントリスクは乗り越えた格好です。

ただ、あくまで現段階では、市場の反応は気迷い気味で、悪材料出尽くしのようなエネルギーは感じられません。もちろん米国の選挙の話であり、今晚の米国株式、債券市場の動向を確認する必要があることや、そもそも中間選挙の最終結果は今後を待たなくてはならない段階である点は差し引いて考えるべきです。

それでも動きにくい要因として、今回の中間選挙の明確な勝者が特定しにくい点があげられます。下院で8年ぶりに過半数議席回復と祝福ムードの民主党ですがネックもあります。例えば、上院ではテキサス州で、健闘はしたものの、議席が奪えませんでした。民主党の次の顔として期待が高い

ベト・オローク氏が共和党の現職テッド・クルーズ氏に敗れています。保守色の強いテキサス州で民主党は若い力で挑みましたが、牙城を崩せませんでした。また、上院での現職議席を確保するため多額の選挙資金を投じたとされるノースダコタやインディアナ州で共和党に議席を奪われています。

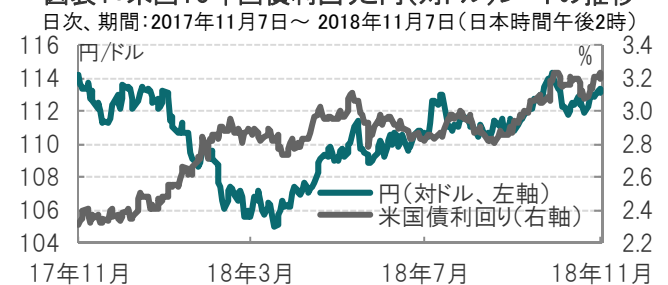
知事選でも、大統領選挙で行方を左右する州のひとつであるオハイオなどで共和党が知事のポストを獲得しています。2年後の大統領選挙に不安の残る結果と見られます。

一方の共和党は不支持が支持を上回るトランプ大統領を前面に押し出す(苦しい)選挙戦でした。上院は過半数を確保できそうですが、改選議席のほとんどが民主党という有利な条件に助けられた面もありそうです。

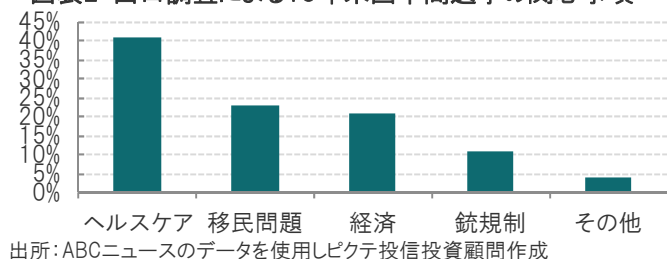
出口調査で選挙の争点、米国が直面する問題について問われると、各報道機関の結果を見てもヘルスケアがトップとなっています。国民皆保険を目指したオバマケアの行く末に米国民の関心が高いようです。共和党が取り組んだ減税など経済問題への関心は相対的に低く、選挙後の議会運営に見直しが迫られる可能性も考えられます。

ねじれ議会となると、法案成立の遅れ、停滞が懸念されます。静観を維持しているモラー特別検査官のロシア疑惑も気になるところで、今後の動向に注目しています。

図表1：米国10年国債利回りと円(対ドル)レートの推移



図表2：出口調査による18年米国中間選挙の関心事項



●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。